

事務事業事後評価シート[平成26年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	企画部政策企画課		■担当係	行政経営係
■評価事業名称	政策評価実施事業			
■評価事業コード	010100 - 011	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	06 市民が主役となり企業や行政と協働するまちづくり		
	■基本施策	04 信頼ある開かれた行政の推進		
	■施策	03 行政評価の推進による情報共有		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	内部評価に加えて、外部からの視点での評価・検証を行い、今後のよりよい市政運営に反映させる。外部評価の執行機関として専門家委員で構成する北上市政策評価委員会を設置。市の施策、重要課題、出資等法人に対して専門的見地で客観的な評価を行う。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成 26 年度事業計画	平成 26 年度事業量実績
01	政策評価実施事業	市の施策、重要課題、出資等法人	○政策評価委員 10名○政策評価委員会(行政評価検証専門部会、出資法人等協働評価専門部会) 5回開催○評価案件 7件(重要課題1件、施策・事務事業3件、出資法人等3件)○報告書提出	○政策評価委員 10名○政策評価委員会(行政評価検証専門部会、出資法人等協働評価専門部会) 5回開催○評価案件 7件(重要課題1件、施策・事務事業3件、出資法人等3件)○報告書提出

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
直接事業費	1,785	2,230	1,824	1,673	
人件費	8,435	7,789	5,038	2,752	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	10,220	10,019	6,862	4,425	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	23年度	24年度	25年度	26年度	指標の説明
01	会議開催数	5回	6回	5回	5回	委員会(部会含む)の開催回数
02	評価件数	10件	7件	7件	7件	政策評価委員会で評価した施策、重要課題、出資法人等の件数

事務事業事後評価シート[平成26年度事業]

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況 ☐ A. 順調 ☒ B. 概ね順調 ☐ C. 遅れている	達成状況の分析 開催回数及び評価件数も概ね適正な規模で事業実施されている。	問題点・課題等 施策について全ての施策は83あるが、4年で11件の評価件数のため、現在の総合計画の期間中にすべての施策を評価するのが困難な状況にある。
1. 直接的な受益者の範囲 ☒ 不特定多数に及ぶ ☐ 特定されるが多数に及ぶ ☐ 特定少数に限定される	2. 事業廃止の影響 ☐ 大きな不利益やリスクが生じる ☒ ある程度の不利益やリスクが生じる ☐ 不利益やリスクは小さい	3. 国・県・民間との競合関係の有無 ☐ 類似の事業はない ☒ 類似の事業はあるが競合はない ☐ 類似の事業があり競合する
4. 事業へのニーズの変化 ☐ ニーズが高まっている ☒ ニーズは変わらない ☐ ニーズが低下している又は合致しない	5. 施策の改善需要度(市民意識調査) ☐ 順位が高い ☐ 順位が中程度 ☒ 順位が低い	6. 施策の優先度(市民意識調査) ☐ 順位が高い ☒ 順位が中程度 ☐ 順位が低い
7. 他市町村に比較しての優位性 ☐ 先進的またはユニークな事業である ☒ 他と同程度の事業である ☐ 遅れている事業である	8. 実施主体の代替性 ☒ 民間委託等の拡充は難しい ☐ 民間委託等の拡充が十分に可能 ☐ 全部委託や実施主体の移行が可能	9. 経済性・効率性の向上 ☐ 今以上の効率化や改善は難しい ☒ 効率化や改善を図ることは十分に可能 ☐ 効率化や改善の余地が大きい
■今後の方向性 ☐ I. 拡充 ☐ IV. 民間活用・協働事業化 ☐ II. 継続 ☐ V. 廃止・休止 ☒ III. 縮小・要改善 ☐ VI. 完了		補足説明 主に出資法人の評価について、約3年に1度同じ法人が対象となる短期間のサイクルとなっており、見直しの必要があると考える。